

2023年10月9日

今月のひとこと

【Vol.250】 今月のひとこと

今月の
ひとこと

おかしいと感じたら声を上げることを恐れてはいけない

某芸能プロダクションの出来事が話題になっています。私はそれほど事件の内容も、その組織についてもよく知らないのですが断定的なことは言えません。被害者はもちろん気の毒なのですが、私の心の奥底では伝えられるような目にあわさっていながら、「どうして誰も声を上げなかったのだろう」という疑問が消えないのです。人間としての尊厳を否定されるようなことが個人、または組織によって行われるのであれば、その組織から離れても声を上げる。自戒を込めて、自分の尊厳を第一に考えるべきではないかと思うのです。



これは芸能界の事だけでなく、すべての組織とその構成員に当てはまることです。誰だって安泰な企業に勤め安定した給料が欲しい。しかし、もし、それが不正なビジネスによって得ている収益ならそれはお客の犠牲で得ている報酬です。それでも多くの方が、今の状況を守るために声を上げない。それが無いからいつまでもたっても企業の不祥事が絶えないのだと思います。ナントカ・モーターとかナントカ保険などのケースだってなぜ誰ももっと早く声を上げないのか……。疑問を持ちつつ組織の命令だからと言って自殺された方もいます。散々、悩まれた末の結論でしょう。上司や仲間から「裏切者」とされることに耐えられなかったのかもかもしれません。

江戸時代、藩士にとって最も大切なのは藩の存続でした。そのためには何が起こってもあらゆる手段を講じて御家を守る。それが藩士としての正しい生き方だったのでしょうか。（時代劇映画の見過ぎでしょうか？）しかし、今日は違います。明治維新の原動力になったのは多くの脱藩者だったことを思い出します。藩という枠から精神を解放したことで維新が実現したのでしょうか。本当に企業を良くしようと思うなら勇気を持って行動することが絶対に必要です。

それで思い出するのが日系アメリカ人のフレッド・コレマツさんのことです。コレマツさんは1919年生まれの日系二世です。真珠湾攻撃で日系人約11,500人が強制収容所に入れられます。コレマツさんにはイタリア人移民のガールフレンドがいました。イタリアはアメリカの敵国なのに彼女は収容所に入れられないのです。彼は彼女を助けるために亡くなります。しかし、捕まり有罪判決を受けます。

周りの日系人はみんな彼の行動を非難します。アメリカ政府の言うことをおとなしく聞いていれば早く収容所から出してもらえらるだろう。お前の行動は迷惑行為だ、そんな批判の矢にさらされます。批判した人たちは、収容所に入れられているこの現状から早く解放されたいという思いが強かったのでしょうか。もちろん、環境を考えればそれ

も無理はないと言えます。私だってそうだったかもしれない。彼は孤独な闘いを強いられる中、不当性に対し提訴するが判決は翻らず1945年、終戦まで収監される。

しかし、それでも彼は負けません。アメリカ生まれでアメリカ国籍の自分がどうして独立宣言にある「すべての人間は平等に造られている」、「不可侵・不可譲の自然権として『生命、自由、幸福の追求』の権利を持つ」という最も根本的な権利を与えられていないのか。独立宣言の精神に違反しているではないか。

彼は大戦後も人権保護活動に係ります。何十年も闘い続け、最後についにアメリカという国を動かすのです。1983年に有罪判決無効の判決が降り、1988年には連邦議会は被害者に正式謝罪、保証金、一人2万ドル支払われます。さらに1998年にはクリントン大統領よりコレマツさんに人権の正当性を訴え続けた人物として文民に対する最高位の勲章「大統領自由勲章」が授与されます。2005年に86歳で逝去。2010年、カリフォルニア州がコレマツの誕生日である1月30日を「フレッド・コレマツの日」と制定します。

日本の最近の政界、ビジネス界などの不祥事を見るにつけコレマツさんのことを思い出します。上司の命令だから、会社のためだから、自分の生活のためだから、不適切な行為でも行ってよいという理由にはなりません。そして、アメリカ政府の対応も素晴らしかった。いろいろ問題もある国ですが、それでも「おかしいことはおかしい」という指摘については自分に都合が悪くても改める。

何かおかしいと感じたら声を上げることを恐れてはいけない

(フレッド・トヨサブロー・コレマツ)

おかしいことはおかしいと声を上げる、それでこそ世の中が良くなります。これは非常に大きな社会貢献です。コレマツさんの行動に比べれば会社で上司と議論することなどたやすいはずです。我々と同じ血をひく日本人のコレマツさんがアメリカ政府をついに動かしたのです。このような勇気によって組織は良くなるのです。日本では企業や組織の不祥事が目立つのは口を開く人が少ないからでしょう。コレマツさんは非常に強かった。私自身の自戒も込めてその強さ、勇気を考えさせられます。

(岡本和久筆)



FIWA®からののお知らせ・セミナー予定

218回FIWA®マンスリー・セミナー

開催形式： On Line

主催担当： 赤堀薫里

開催日時： 11月19日(日) 12:30～15:30

講演・講師：

岡本 和久「ウォール街のランダムウォーカー」を読みとく第4回「ウォール街の歩き方～財産の健康管理、インフレ、ライフサイクル、三つのアプローチ」（全4回）

東京海上アセットマネジメント チーフストラテジスト平山 賢一氏「インフレ、日銀政策、ETFなど（仮）」

備考： お申込みは開催日の三週間前より以下のサイトにて承ります

<https://happymoney.stores.jp/>

参加費： 3,300円

FIWA®セミナー FIWA® 設立4周年記念セミナー

開催地： 大阪

主催： 担当：石津 史子・赤堀 薫里

開催日： 11月25日(土)

開催時間：

講演会：14時～16時45分

懇親会：17時30分～19時30分（飲み放題）

会場： 教室開催・懇親会

天満橋ドーンセンター セミナー室2

講演： 「長期投資で幸せで豊かな人生にしよう！」

プログラム

- ・「すべては生活者のために～FIWA®4年間の歩みとこれから」 FIWA® 理事長 岡本和久
- ・「新NISAで始まる我が国の金融立国化」 FIWA®理事 中野 晴啓氏
- ・「求められる100歳まで安心のマネープランアドバイス～コンサルテーションの現場から～」 岩城みずほ

FIWA®副理事長

- ・質疑応答

会費：

- ・講演会 1,100円（税込）
- ・懇親会 4,000円（飲み放題・立食）

主催： NPO法人みんなのお金のアドバイザー協会

詳細： <https://fiwa.or.jp/2023/08/01/4194/>

219回FIWA®マンスリー・セミナー

開催形式： On Line

主催担当： 赤堀薫里

開催日時： 12月17日(日) 12:30～15:30

講演・講師：

岡本 和久「ウォール街のランダムウォーカー」を読みとく 第5回「兜町、散歩の仕方」（最終回）

コモンズ投信株式会社 代表取締役社長 兼 最高運用責任者 伊井 哲朗氏

「世代を超える30年目線で歩み続ける（仮）」

備考： お申込みは開催日の三週間前より以下のサイトにて承ります

<https://happymoney.stores.jp/>

参加費： 3,300円

220回FIWA®マンスリー・セミナー

開催形式： On Line

主催担当： 赤堀薫里

開催日時： 2024年1月21日(日) 12:30～15:30

講演・講師：

岡本 和久 名著「キャピタル」を読みとく

ブーケ・ド・フルーレット代表 馬淵 治好氏

「吉例：2024年、どうなる今年の世界の金融証券市場」

備考： お申込みは開催日の三週間前より以下のサイトにて承ります

<https://happymoney.stores.jp/>

参加費： 3,300円

FIWA presents 「FIWAみんなのお金チャンネル (YouTube)」 配信中

岡本和久のDIY資産運用講座など過去、現在の動画をご覧いただけます。

<https://www.youtube.com/@fiwa8445>



FIWA presents 「マネーマネーマネーfor you」 開催中

金融商品の販売にかかわらない独立系アドバイザーが集まっていNPO法人みんなのお金のアドバイザー協会（FIWA）で、新しくポッドキャスト配信を始めました。ポッドキャストとは、後からいつでも聞くことができるラジオのようなものです。今後はFIWA会員のゲストトークも予定しています。



パーソナリティは小屋と、キャサリンとナンシーの3人が務めています。お金に関するさまざまな気になることを楽しく語っています。40代の子育て中の3人が幅広くFIWAのことを知ってもらうために、頑張りたいと思います。よろしく願いいたします。



マネーマネーマネーfor you



今月号の記事をすべてダウンロード

このページを印刷する

カテゴリー

今月のひとこと

タグ

【Vol.250】 2023年10月16日発行



2023年10月9日

FIWAマンスリー・セミナー講演 1

【Vol.250】FIWAマンスリー・セミナー講演より（講演1）

私の目指したい理想の投資信託

講演：中野 晴啓氏
レポーター：赤堀 薫里

中野 晴啓（なかの はるひろ）氏プロフィール

中野晴啓事務所代表

セゾン投信株式会社 前代表取締役会長CEO

1963年生まれ 東京出身 明治大学商学部卒業

1987年、現在の株式会社クレディセゾンへ入社。セゾングループの金融子会社にて債券ポートフォリオを中心に資金運用業務に従事した後、投資顧問事業を立ち上げ運用責任者としてグループ資金の運用のほか外国籍投資信託をはじめとした海外契約資産等の運用アドバイスを手がける。2006年セゾン投信株式会社を設立、2007年4月代表取締役社長、2020年6月より代表取締役会長CEO就任、2023年6月退任。



全国各地で講演やセミナーを行い、社会を元気にする活動とともに、積み立てによる資産形成を広く説き「つみたて王子」と呼ばれる。公益財団法人セゾン文化財団理事、公益社団法人経済同友会幹事他、投資信託協会副会長、金融審議会市場ワーキング・グループ委員等を歴任。

著書に『最新版つみたてNISAはこの9本から選びなさい。』（ダイヤモンド社）、『50歳からの新NISA活用法』（PHPビジネス新書）他多数

受託者責任とは何なのか。一方でフィデュシャリー・デューティという概念があります。フィデュシャリー・デューティの一番のポイントは、顧客の最善の利益の追求です。これは顧客本位原則の第1条のフレーズです。顧客の最善の利益の追求でよく言われるのが、資産運用業者は医者や弁護士と同じという表現です。医者は患者さんが来たときに、患者が自分ではなす術がないから100%お医者さんにお任せして、お腹を切ってもらい、手術してもらい、病気を治してくださいとなるわけです。そこに対してちょっとでも「治ったらいくらかせしめてやろう」とか、「今日はやる気がないから手抜きをしよう」そんなことはかけらも思っははいけません。命が見、経験、知識、情熱、体力、全部を尽くして、その患者さんの命を救うために頑張る。これが意味です。

reCAPTCHA で
保護
されています
プライバシー
ポリシー

これと同じことが資産運用業者にも実務としてあるのが、フィデュシャリー・デューティです。なぜかといえば、そこには圧倒的な情報の非対称があるからです。我々運用する側が専門的な情報や知識を持っていることは当たり前です。それで飯を食っているのだから。

ところがそれを託する顧客はそれを仕事にしていけないので、知識がなくても当然です。それだけの情報格差があるわけです。それを飯の種や、儲けのベースにはしてはいけません。これがフィデュシャリー・デューティの一番重要なことになります。

フィデュシャリー・デューティをしっかりと実践していくうえで、一番避けなければいけないことが、利益相反の回避になります。表現を変えると、俗にいう「李下に冠を正さず」、王様は、李の大きな木の下で冠を正すと、李を泥棒するように見えてしまうから、例えその気がなくても、冠を正すのは別の所でやりなさいということです。疑わしきことはやってはダメです。まさにここなのです。

利益相反の可能性があるような構造や仕組みは、例えその気がないと明確に言えるとしても、疑わしいと見えるのであれば最初からその構造は無しにしてください。そこまで厳しく問うているのがフィデュシャリー・デューティの概念です。利益相反があると、自分たちの儲けの種が、顧客の損に直結しますから、絶対にやってはいけないということで最重要項目となります。

もう一つの重要なポイントは報酬の合理性と透明性。一つの考え方としては一物一価。一つの運用商品があって、それがどこか違うところで買うと値段が違うということが、このビジネスにおいてはあってはならない。ですから買う場所によって販売手数料が違う。あるところでは取られ、あるところではノーロードということも、本来の報酬の合理性においてフィデュシャリー・デューティ違反です。もう一つの概念は、このフィデュシャリー・デューティはイコール、究極の奉仕。奉仕ですから、それをストレートに理解すると報酬を取ってはいけないとなります。

医者もそうですが、報酬を取らないと飯を食えない。正当な医療報酬は、正々堂々と取ります。ただし、過大な手術代を取ってはいけないことは法律で決まっています。資産運用においても全く同じで、合理的な報酬はむしろ胸を張って堂々と取ればいい。ただし、そこには合理的な説明が必要です。透明性と同時に、合理的な報酬とはどれくらい必要なのか。「自分たちが健全に長期投資を実践していくうえで、最低必要なコストは堂々といただきます。」という説明責任を果たすことは極めて重要なことです。

それともう一つが、運用会社に本来営業はないということです。アメリカの運用会社を多く見ると、営業部門はありません。日本でも営業部門がない運用会社は結構多いです。でも昔懐かし営業部とうたっているところもまだあります。要するにフィデュシャリー・デューティの概念でいくと顧客ニーズを作り出してはいけません。

運用というのは、求められたところにおいて、それに対して受託者責任を果たしていくので、無理やり喚起するというのはいけません。これは銀行のローンも一緒です。お金を借りるという需要を自ら喚起することは極めて逸脱したものです。これはお客様がこういうものが必要だからお金を借りたいというときに、初めてそこに最適な対応で答えていくのが銀行の受託者責任、フィデュシャリー・デューティです。運用会社も同じです。顧客ニーズを喚起するということは決して顧客本位ではない。そこに規模を求める。「大きくしていくためには自分たちの運用を営業していく」ということを目的化すれば、当然その反対側として、顧客本位の実践はできなくなると

ということとセットです。こういうことを僕は非常に大事にしていきたい。僕の例でいうと、今回の出来事はベクトルが違うということです。株主はとにかく規模を大きくしたい。僕は規模を大きくすれば顧客本位受託者責任を果たせない。この意見のすれ違いに尽きたと言えると思います。

講演では毎年金融庁が出している、金融行政側の意思表示であるプロGRESSレポートをひも解き、「独立性」をキーワードに問題定義を解説くださいました。また、新しい会社の立ち上げの準備をされている中、胸に抱く理想を熱く語ってくださいました。

Free Discussion

岡本 | 今回のことは、感情的な問題は別として構造的な問題を含んでいると思います。それはお話の中にもありましたように、オーナーつまりクレディセゾンの株主に対するフィデューシャリー・デューティと、中野さんの持っている投資家に対するフィデューシャリー・デューティが一致していない。これはよく考えると、例えば日本の銀行系、証券系の資産運用会社すべてに当てはまることですよね。いろいろな種類の業務を行う会社の株主に対して責任を持っている企業がある。その傘下に子会社があって、その一つの部門のフィデューシャリー・デューティを他の部分に優先して位置づけなくてはいけない。一番悩ましいところはそこのところですよ。

今回、中野さんには気の毒かもしれないけれど、結果として日本の業界にはよかったのかもしれませんが。これからこういう問題が出てくる可能性があると思います。また、今、行われようとしている改革に新しい課題を投げかけている、非常に大きな問題だと思います。

中野 | 金融庁も、非常に大きな問題の発見というのか、こういうところは考えていなかった。なんらかのルールとどうか明示化されたものが出てくるのではないかと思います。

岡本 | 考えて見ればアメリカの運用会社、投信会社。ミーチュアルファンドの会社は別に親銀行がついている、そういうものではあまりありません。そういう意味では、それが1つの独立した事業体ということですよ。その認識は、運用会社という立場でいえばものすごく重要な事だといえます。バンガード型のものは非常に理想的な形だと思います。

岩城 | 新金商法の話です。資産所得倍増プランでアセットオーナーがやはり指針の対象として入るということはすごく重要なことです。今の日本においてNISAは金融庁の管轄である。企業型DCは厚生省の管轄ですね。私たち生活者からすれば両方の制度を効率的に使っていくということが、合理的に資産形成をしていく上で一番大事なことです。今までは2,000万円不足問題があって両者の間がぎくしゃくしていた。しかし、少し変わってきたなと思うところがあります。

企業型DCの投資教育は、今は努力義務です。そこで金融庁からミーティングに呼ばれて行きましたが、企業型DCは厚生労働省の管轄だけれども、企業がやっていくというところでは介入していかなければならないと、それでいろいろ話をしたいということなので、いろいろディスカッションしました。

その中ですごく印象的だったのが、資産課の室長が、「企業に対して義務化をすると、今までのフィデューシャリー・デューティ宣言を金融機関に義務化させたことで、形骸化してしまう傾向がある。だからここを、いかに本気でやるのかというのがすごく大事である」ということをおっしゃいました。

変わったなと私は思いました。本当に本気で考えようとしているんだとすごく感じました。資産所得倍増プラン1.0というところで、少し言うことは言いながら期待を持って秋の臨時国会でも可決されるようにしていきたいなと思っています。

岡本 | 問題は、投資教育が必要だという話になったときに、誰が何を教えるのか。おそらく金融機関が出てきて、専門部署の人かもしれませんが、ありふれた話をする。それが本当に実務に根ざしたちゃんとした話なのか？今、子ども向けにさまざまな金融機関が金銭教育をやっているけれど、どうもそれを見ていると、これでいいのかな？という部分が正直あります。

運用会社のトップに実務知識のある人を入れる。これは投信業界で非常に良いことだと思うけれど、その人たちの実務面の知識はものすごく遅れた日本の業界のことしか知らないということです。もっと理想的なものが世の中にあるんだということを、そういう人たちに知ってもらおう。それが本当の意味で生活者のためのフィデューシャリー・デューティを理解してもらおうことに繋がると思います。私は課題として大きな問題だと思います。とにかく「すべては生活者のため」を考えて制度を考えてほしい。よく考えれば金融機関が学校に出向いて金銭教育をするのも変な話ですよ。

中野 | 今までの概念だと、そういう金融教育、DCの制度説明に行く人たちのステータスが低いですよ。一線級の人が行ってやる仕事ではないという概念が明確にあるので、そこに行かされる人もやる気を出せない。評価も低いみたいな形でDC制度が金融業界の中で位置づけられてきた。この概念から変えていかないと。一生懸命教育をしていくとか、そういう話をされていくことは、とても必要なものだし素敵な仕事だと、そういう概念の転換が必要です。金融経済教育機構設立も形だけでなく、そういった概念の変換まで含めてやってもらいたいですね。

参加者 | 中野さんが長年にわたって、長期、分散、積立を説いていらっしゃること、大変敬意を表します。私自身その良さをここ数年実感しているところです。その上で株主重視の考えから、質問です。投信委託会社で大きく収益をあげることを求めてはいけなんでしょうか。運用会社の特殊性を強調されてらっしゃいましたが、弁護士業界も医療業界も収益を求める傾向が大手になるほどあると思います。インデックスファンドで投信会社、親会社、投資家が皆ウインウィンになるモデルはいずれ見つかりそうですか。

中野 | 多くの方が当たり前に疑問に思われるご質問だと思います。実はアメリカの事例でいいますと、エリサ法という法律があります。エリサ法でいえば、経営が独立していると実証できる運用会社でないと運用が受託できません。いわゆる会社の形態が相互会社、俗にLCCと言いますが、普通の株式会社の形になっていて、議決権がない。ですからコングロマリットが保有していても、運用会社に干渉ができない。そういった支配形態がきちんと担保されていて、エリサ法上初めて年金運用の受託ができます。そういうことができていない会社は年金受託をできないという形で定着しています。

ですから資産運用とは、株主の利益を追求することが顧客利益の追求と背反するという概念。であるがゆえに、金融庁も明確に言っています。顧客利益の最優先。顧客利益とは、株主利益を追求してはいけないということです。株主が儲けたいというのは実は一番後です。ですが、結果的に顧客に最善の努力をして顧客を幸せにすれば社会から評価され、結果的にその会社は発展成長していき、株主利益にも帰ってくる。その順番を、全くもってはき違えている株主は、資産運用会社を持つてはいけないと思います。普通のビジネスをやっているとそういうことがわからないので。だからこそ、金融行政の中で資産運用会社の所有というのは、ある種の制約が必要なのかなと、僕が今回の体験で感じたことです。

原田 | 運用会社は商品を販売するのではなく、受益者のニーズをくみ取り、それに適切に対処することが大切とのことでした。運用カバナンス、人事、経営、この3つの面ですべて完全に独立することが、顧客へのフィデューシャリー・デューティを徹底することになります。このような運用会社の運用商品を生活者が積極的に活用できるためには、メディア戦略が大事だと思います。お金のかからないYouTubeやSNSを使った適切、効率的なメディア戦略が必要だと思いますが、いかがでしょうか。

中野 | 自分がどういう会社を作りたいのかシンプルに申し上げると、せつかく作り直すのであれば、徹底的に理想を追求したいなと思います。今まではある意味負のレガシーがあって、追い出されたわけですけど、それによって自分自身が負のレガシーから解放された。だったら理想の運用会社とは何か。1つが、本当の意味での資本的独立性という意味でも、1つの会社にいっぱい持たれない。みんなで併せて持ってもらえる会社ができたらいいなと思います。どの会社も支配しない。でも業界で支える運用会社にして、彼らが何を求めてほしいかという、徹底して自分たちがまだ出来ていない、それこそ顧客本位の運用会社の高みを目指す。こういうところまで理想を追求して、新しくこういうことができましたとか、今ある課題についてこういう風に克服する術を見いだしましたとか、そういうことを小さくてもいいから実践できる会社。

それを、資本を持ってもらった各株主に共有して、それを見て大きな運用会社が、じゃあ俺らもやってみようかというようなことで業界全体が底上げされていく、それを先導できるような会社だったら理想です。日本にはまだそういう会社はないので、そんなものを目指してみたいなと思っています。

おっしゃる通り時代は変わりましたから、TVコマーシャルなんかでやるのは馬鹿ですよね。多くの金融機関はすごいお金をかけて地上波のテレビコマーシャルをやり、テレビはもう古いよと今度はネット広告をする。相変わらず同じ概念です。広告を出すのではなくて、自分たちが伝えたいメッセージはいろいろな形でお金をかけずに伝えていく術がある。それには聞いてもらえるだけのメッセージを出す。これはクオリティーと能力が必要です。そういったものがきちんとある運用会社を作りたいと思います。

岡本 | 本当に雇用制度の根幹にまで関わるような大きな問題だと思います。そこに手をつけないとまた同じようなものができてしまう。今日も皆さん、ご参加ありがとうございました。

(文責 FIWA)

このページを印刷する

カテゴリ FIWAマンスリー・セミナー講演 1
タグ 【Vol.250】 2023年10月16日発行

2023年10月9日

FIWAマンスリー・セミナー講演 2

【Vol.250】FIWAマンスリー・セミナー講演より（講演2）

「ウォール街のランダムウォーカー」を読み解く（1）

講演 FIWA理事長

岡本 和久 CFA, FIWA®

レポーター 赤堀 薫里

今月からバートン・マルキールの『ウォール街のランダムウォーカー』を読み解いていきます。この本が出て50周年です。全部で4部の構成ですが、今回から5回にわたって、1回につき1部ずつお話をしていきたいと思っています（最後の一回はまとめ）。

基本的に彼は、効率的市場仮説の信奉者だと言ってよいと思います。私は完全に効率的市場仮説が絶対的に正しいとは思わないのですが、全体的にみると私が思っていることと似ています。



投資というのはゆっくりと、しかしできるだけ確実に金持ちになる方法です。どのような期間で投資リターンを考えるのか、はっきり意識されています。リターンを合理的に予測できることが投資だとマルキールは主張しています。

マーケットのリターンの総額のうち、仮に半分くらいがインデックス運用だったとすると、インデックス運用のリターンは市場リターンとほとんど一緒です。残りの部分はアクティブの運用リターン。この残りの部分も全部合体すれば市場リターンです。結局そこでフィーの差がでできます。

アクティブもフィーを考慮しなければ市場リターンですが、フィーが掛かる。つまり、アクティブを全部合体すると市場には必ず負ける。アクティブよりもずっとフィーの低いインデックスにも負けるということがとはっきりわかり、その部分を彼は説明しています。これは重要な部分です。アクティブ運用はマイナスサムของเกมだということです。インデックスもフィーが掛からないわけではないけれど、それは非常に小さい。

ランダムウォークとは、物事の過去の動きからは、将来の動きや方向性を予測することは不可能であるということです。学者がいろいろな説を出しています。あるいは、専門家がいろいろな運用の方法を考え出している。

プロの投資家であれ、学問的、理論的なものであれ、結局、過去の動きから将来の予測をすること

うことがランダムウォーク。ランダムウォークとは、酔っぱらいの歩みのようなことで「酔歩理論」reCAPTCHA ではありませんと表現されています。

資産運用の目的は、最低限購買力を維持できるようなリターン。つまり物価と同じくらいの上昇率を上げることがベースです。ボギー・ベースのリターンをできるだけ小さい変動幅で実現するというのが資産運用の目的です。これはマルキールさんも同じようなことを言っています。私は実際、ボギー・ベースのリターン+aをとっていかないと、相当高い金額を積み立てていかないと難しいのではないのかなと思っています。

購買力を維持する株式投資の二大流派は、分析派と砂上の楼閣派です。分析派は学問的にアプローチをして、証券の価値を見いだそうというもの。この流派にはひとつはジョン・バー・ウィリアムズの『投資価値理論』があります。現在価値に引き直して、それが現在の証券価値となる。もう一つは現在の企業の価値。ベンジャミン・グレアムとデビッド・ドッドが共著で書いた「証券分析」が名著だと言われています。要するにバリュー派とグロース派とも言えるでしょう。分析によって方向性を見いだすことができるという考え方です。

砂上の楼閣派は、そういうものは何もない。わからないであっちこっち、酔っぱらいが歩いているようなものです。ケインズの美人投票の理論が有名です。株式市場というのは誰が一番美しいかということではなくて、みんなが一番美しいと思う人を当てることだ。美人投票で誰が一番得票するのか？ということです。

「より馬鹿理論」というものもあります。これはある人がある銘柄を買うということは、自分よりもっと馬鹿なやつがいて、もっと高値でこれを買ってくれるという前提に基づいている。そういう延長線上の中で人間の心理面、あるいは行動面に非常に大きな影響を持っているということで行動ファイナンス的なアプローチも出てきているわけです。

最初に今回のテーマとしてバブルの歴史の話がありました。砂上の楼閣的に出来上がっていき潰れていく。チューリップバブル、サウスシーバブル。南海泡沫会社。ジョン・ローのミシシッピ会社。ポンジ・スキーム。さまざまなバブルがありました。

投資リターンの源泉は企業が創造する付加価値です。流動性が増えて来たとき、その資金が設備投資に向かい、そこで証券価値の向上へ向かっていけばいいけれど、逆に証券投資の方ばかりに向かっていくと、証券価格や不動産価格が上がっていただけです。特に大幅な金融緩和がどんどん起こっていく。そうすると、資金は証券投資へと流れていく。価値よりも価格の方がはるかに高くなってしまい、その結果、次の金融危機が発生するというメカニズムがあります。

2000年ぐらいから毎年のように、なんとかバブルが発生してそれが崩壊していきます。発生して崩壊すると、グローバルな信用リスクを回避するため金融が緩和されます。金融が緩和されると次のバブルが生まれます。そしてまたそれが崩壊する。その繰り返しです。

金融の緩和を続けていくことによって、公的債務が巨大化していきます。国の信用度が低下していく。お金の量が増える。証券の価値が薄まっていくと同時にお金の価値が薄まっていきます。すると緊縮財政、社会保障削減、増税。超金融緩和。どんどん輸出に向かっていけなくなるとはならなくなる。そうすると低成長、失業、格差拡大、インフレ、通貨安要因。このようなことから民衆の反乱が起こります。

このグローバル化の時代、情報化の時代は、民衆化の反乱が相乗効果をもちます。それぞれのいろいろな国からの影響を受けながら、過激なものになっていく。そういうようなものが起こりつつあるのかなと思っています。

講演では古典的バブルの説明から始まり、バブルの発生と崩壊のメカニズムの解説をしていただきました。

このページを印刷する

カテゴリー FIWAマンスリー・セミナー講演 2
タグ 【Vol.250】 2023年10月16日発行



2023年10月9日

FIWA認定会員 投稿コーナー

【Vol.250】FIWA認定会員 投稿コーナー

金融資産での運用と不動産投資

株式会社 リンクマネーコンサルティング 高橋 忠寛, FIWA®

* FIWAは金融商品の販売を行わないアドバイザーに与えられる称号です

高橋 忠寛 プロフィール

10年超の銀行勤務を経て2014年に独立しました。金融商品の販売には関わらない完全に独立した立場で資産運用を中心とする資産管理全般についての総合的なアドバイスを提供しています。

現代社会は様々な情報に溢れ、自分の資産は自分で守らなければならない時代です。

多くの資産運用アドバイザーが「中立性」や「独立性」を謳いながらも金融商品の「販売者側」であり、顧客にとって最善のアドバイスを提供できていない現状があります。

コスト負担の大きい金融商品やサービスを利用するよりも、公的な制度を活用しシンプルな資産管理に取り組むことをお勧めしています。長期的な視点で合理的・効率的な資産運用に取り組むためのサポートをさせていただきます。



「年金対策」「インフレ対策」「生命保険代わり」「節税」などさまざまなセールストークを駆使して不動産投資を勧める自称アドバイザーが、いまだにたくさんいます。

私も日々の相談業務の中で不動産に関する相談を受けることも多くありますので、今回はお客様のサポートをする際に不動産投資についてどのように考えているかご紹介します。

資産規模や投資方針によっては、金融資産での運用と組み合わせて取り組むことをお勧めしていますが、資産運用の基本はやはり金融資産への投資だと考えています。

その理由は主に以下の3つです。

1. 流動性・・・必要に応じて必要な分だけいつでも換金できる。人生における想定外の事態に備えられます。
2. 透明性・・・情報が開示されている。時価評価額の把握も容易です。取引価格も明確であり、法外な値段で取引されることがありません。

reCAPTCHA でお
すプライバシー
利用規約

3. 低コスト・・・取引コストや維持コストが非常に安い。

(もちろん、金融資産への投資でもこれら3つの条件を満たさないものはたくさんあります)

そして、この3つの特徴は不動産投資には備わっていません。

不動産は売却に時間がかかることが多く、一部分だけ売却するというわけにいきません。建築構造上の欠陥があっても、適切に情報が開示されていないかもしれません。

一般生活者にとっては妥当な取引価格を把握するのは難しく、法外な値段で売買させられているケースも多くあります。

売買取引や管理を自分でやるには手間がかかりますし、専門家に任せれば相応のコストを負担することになります。

資産運用の基本となる分散投資がしにくいことも大きな問題です。このように、金融資産での運用と比較すると不動産投資にはデメリットとなる部分も多くありますが、一方で金融資産への投資だけでは期待しにくい大きなメリットが存在します。

不動産投資ならではの具体的なメリットは主に3つです。

1. レバレッジ (借入の利用)
2. 節税効果
3. CF (キャッシュフロー)

1. レバレッジ

借入を利用することで、少ない手元資金で大きな投資ができます。これは投資効率を高めることにもつながります。

リスクがあっても大きく資産を増やしたい場合や、できるだけ早く短期間で効率的に資産形成をしたい場合には有効な手段になります。

2. 節税効果

不動産事業を赤字にすることで、給与など他の所得と相殺させて税負担を軽減することが可能です。相続税対策としては非常に大きな節税効果が期待できます。

3. CF (キャッシュフロー)

インカム収入として賃料を受け取れるため安定的なCFが期待できます。ただし、金融資産での運用も配当や分配金などCF収入を確保する運用が可能であり、多くの不動産は時間の経過とともに価値が低減していくことを考慮するとCFが主な目的の場合には不動産投資の優位性は限定的です。

特に、レバレッジ (借入の利用) と節税効果は上手に活用することで非常に大きな効果が得られます。

不動産業界は、あやしい不誠実な業者がかなり多いことも問題ですが、しっかりとした情報収集と対策を講じることで不動産投資のリスクもある程度はコントロール可能です。

実物資産である不動産を組み入れていくことを希望されるお客様には、金融資産とのバランスに配慮して資産全体をどのように管理・運用していくか、どういった目的で不動産を組み入れていくか、多面的な視点から戦略を立てて取り組むことが重要だと考えてサポートしています。

このページを印刷する

カテゴリー

FIWA認定会員 投稿コーナー

タグ

【Vol.250】 2023年10月16日発行

大きな流れで知る株式市場の本質 ～新たな成長期へ導く危機感を意識する～

I-O ウェルス・アドバイザーズ 代表取締役会長

NPO 法人 FIWA® 代表理事・理事長

岡本 和久 CFA® 協会認定証券アナリスト

最終回となる今回は戦後のライフサイクルと株価について考えてみます。株価チャートが似ているということは言換えれば国の置かれた環境も似ていたのだらうと思います。「揺籃期」の特徴は海外と日本の大きなギャップに気づき大きな危機感をモチベーションとして改革に取り組みます。「成長期」はとにかく先を進む先進諸国に追いつき、追い越せという努力が国民全体に広がります。「成熟期」はそれまでの努力が実を結び、それに安住してしまう時期です。独善的自己満足、自惚れもでてきます。そして「衰退期」は海外に対する遅れが徐々に表面化するが過去の成功体験から変化への対応が遅れるというような特徴が見えるようです。明治からの第一サイクル、戦後の第二サイクルともに、これが日本のパターンのような気がします。

戦後の揺籃期は廃墟からの復興でした。ビジョンは平和と民主主義の実現です。預金封鎖、財産税実施、財閥解体、証券民主化運動、そして、1ドル=360円の為替レートが決り、証券取引法も制定されます。それまで店頭での集団取引をおこなっていたものが、正式に取引所が再開されたのが1949年5月16日でした。ここまでがほぼ揺籃期でしょう。

経済安定、インフレ終息などを目的としたドッジ・デフレが市場を襲いますが、その後の朝鮮戦争の特需で経済は活気を取り戻し、1956年には経済白書が「もはや戦後ではない」と宣言しました。武力ではなく、経済力で先進国に追いつこうというわけです。そして神武景気、所得倍増計画が発表された岩戸景気で経済は成長路線を本格的に歩み始めます。投資信託なども復活して市場も堅調でしたが徐々に投機色が強まり、景気加熱による金融引き締めを機に1960年ごろより1965年まで証券不況が起こります。山一証券への日銀特別融資、国債発行の決定などでようやく不況を脱してほぼ8年間に及ぶいざなぎ景気が始まります。

1971年にはドルと金の交換性が停止されるという大変化、ニクソン・ショックがあり、為替市場は変動相場へ向かってい

きますが、国内的には日本列島改造論が発表され、マーケットは1973年1月に天井をつけるまで上昇を続けます。

1973年10月に第四次中東戦争をきっかけに第1次オイルショックが起こります。これによりインフレ、国際収支赤字、不況というトリレンマが発生します。経済の質もこの頃から大きく変換し、日本は成熟期に入ったと言えるでしょう。

悪環境下で企業は省エネ、省力化の努力を続け輸出で不況を脱しますが、同時にこれは貿易摩擦を引き起こします。そのために市場開放と内需振興が叫ばれました。第2次オイルショックも1979年に発生しますがこれを大きな混乱なく乗り切ります。さらに1985年のプラザ合意で急激な大幅円高誘導が起こります。この頃から過剰流動性が発生し株式市場、不動産市場でバブルが始まります。

この頃からのことは体験された方も多いと思います。第2次オイルショック、急激な円高、さらに1987年にはブラックマンデーが起こり、1989年に入ると公定歩合の引き上げも始まります。それでもマーケットは1989年末まで上昇を続けます。原油高、円高、海外市場暴落、金利上昇、相場にとって最も弱い材料が起こってもマーケットは上昇を続ける。何が起こっても日本のマーケットは上がる、そんな確信がファンダ(ファンドトラスト/指定金外信託)、特金(特定金銭信託)などを通じてマーケットに参入していた法人、そして個人にまで広がっていきます。前川レポート、NTTフィーバー、債権大国、Qレシオ、ウォーターフロント、市場関係者、投資家にとってなつかしい言葉です。そして全員が強気になった1989年末、マーケットは歴史的天井を迎えます。これを機に日本は衰退期に入ります。

相場が下がり出せばこれまでの不祥事、不正行為などが表面化します。さらに追い打ちをかけるように2000年初にはアメリカのITバブル、不動産バブルが相次いで崩壊し、その後、サブプライムローン問題、ギリシャ危機、欧州ソブリン

危機、中国ショック、原油安ショックなど次々と発生しそのたびに金融緩和が世界的に行われ、それがまた次のバブルを生むという展開がつつまします。

日本は株価暴落とバブル崩壊後の後始末に長い時間がかかりました。それに海外のバブルの連鎖が重なり長い衰退期を迎えました。不良債権処理、金融機関破綻、グローバル化への遅れ、世界的金融危機の連鎖などに象徴されると言えるでしょう。

以下はまったくの私見ですが日本は2011年から13年にかけて、揺籃期に入ったのではないかと思います。2011年には東日本大震災が起これ国民全体に危機感をもたらしたと思います。歴史的円高(75円)にもなりました。2012年には自民党が政権を奪還します。東京スカイツリーが完成したのも象徴的です。この年の流行語大賞にはiPS細胞と並んで「維新」という言葉が選ばれています。またこの年の「今年の漢字」は「金」でした。そして2013年にはアベノミクスがスタートしています。なんとなく国民のなかに震災で目覚めた

危機感が変革に向きつつあるように思います。

バブルのピークを100とすると現在、配当込み指数はピーク比、112に達しているのに、価格指数は68にとどまっています。これらの指数が交差しているのもこのころです。2012年前後で世の中が少しずつ変わってきているような気がします。危機感は一東日本大震災で高まりました。現在はコロナウイルス感染症の問題、ウクライナ問題などがありますが、あの当時ほどの危機感の高まりがあるかという点で少し疑問です。痛みを伴う社会、経済の不合理性を取り除く大胆な改革が望まれるところではあります。

江戸末期の幕臣、小栗上野介は徳川幕府が崩壊した理由を聞かれ「一言をもって国を滅ぼすべきものありや。『どうにかなる』という一言、これなり。幕府が滅亡したるはこの一言なり」と答えたと言われます。世界の地政学的環境も大きく変化しつつあります。日本の国民が危機感をもって世界のため、未来のために本当に価値あることに貢献できるかが問われている時代なのだろうと思います。◇

新しいサイクル入り？

2010~2022





📅 2023年10月9日

動画紹介

【Vol.250】FIWA動画紹介

FIWAみんなのお金チャンネルで紹介した動画です

毎月第二水曜にDIY資産運用講座をYouTube「みんなのお金チャンネル」で公開しています。目的は以下の2つです。

1. 投資未体験者、初診者の方に資産運用で本当に重要なことを知っていただく
2. FIWAアドバイザーが投資未体験者、初心者の方に資産運用で本当に重要なことをどのように解説すれば良いかをしていただく

各回、10～30分程度を考えています。お役に立てればうれしいです。質問もご遠慮なくどうぞ。

DIY資産運用講座 第6回_リタイア後の資産活用と生き方

- 00:00 資産形成と資産活用
 - 05:18 岡本式超簡単資金取崩法
 - 12:22 モンテカルロ・シミュレーション
 - 17:40 華麗なる加齢のために
- (33 : 05)

これまでのDIY資産運用講座

はじめに 投機・投資・資産運用

<https://youtu.be/zjVgaujYaCw>

第一回 今年の収入は今の生活費と将来の生活費の両方です

https://youtu.be/40t1_4krC7o

第二回 株式会社と金利を学ぼう

<https://youtu.be/ERhLpqApdQA>

第三回 75文字の資産形成と四つのWHY

<https://youtu.be/6EmayPLZFjY>

第四回 75文字の資産形成と五つのHOW

<https://youtu.be/J8QOGIR0HDg>

第五回 一生付き合えるたったひとつの投資信託の選び方

<https://youtu.be/9AeYvae6Tgs>

reCAPTCHA でお
す
プライバシー
利用規約

Cash or cashless それの問題だ

00:00 キャッシュレス決済の浸透

02:18 さまざまなキャッシュレス・マネーと現状

04:22 キャッシュ、キャッシュレスのメリット・デメリット

08:40 スーザン・ビーチャムの話

12:31 日本は安全な国？

(14:23)

このページを印刷する

カテゴリー

動画紹介

タグ

【Vol.250】 2023年10月16日発行

40年単位で考える日本の近現代 その2

千葉商科大学大学院教授 伊藤 宏一

富国強兵の上り坂 前半20年

近代日本の起点である1868年の明治維新をはじめとし、1905年の日露戦争勝利までの約40年が「富国強兵の上り坂」の時期だ。その前半20年は、「革命」に近い「ますらおぶり」への変革だったように思える。

まず信仰問題を考えてみよう。明治維新までは神仏習合だった。たとえば宮中。幕末の宮中では、仏教や陰陽道や民間の俗信などが入り混じった祭儀や行事が行われていた。新嘗祭などのほか、節分、端午の節句、七夕、孟蘭(うら)盆などの民俗行事があり、即位前の明治天皇が病気になると祇園社などに祈願し、護持僧に祈祷させた。

天皇や皇族の霊は、平安時代以来、宮中の仏壇にあたるお黒戸(くろど)に祀(まつ)られ、位牌が置かれ仏式で祀られた。天皇や皇族の死に際しては、天皇家の菩提寺である泉涌寺で葬儀が行われた。皇室の祭儀が神式になったのは、明治元年12月25日の孝明天皇三年祭からである。明治4年5月、お黒戸の遺灰は水薬師寺の一室に移され、明治6年には、位牌は泉涌寺に移された。明治4年9月、宮中の仏教行事であった真言宗の後七日御修法、天台宗による長日御修法に続いて行われる御修法大法、大元帥法などがすべて廃された。神となった明治天皇は、貴族の「たおやめぶり」から、時に軍服を着て軍馬(白馬)にまたがって「ますらおぶり」になった。江戸時代までは、権威(天皇と公家)と権力(武士)は分離され二元的だったが、明治になると一元化していった。

廃仏毀釈(はいぶつきしゃく)で典型的な事例は日吉山王社だ。慶応4年4月1日、武装した一隊が日吉山王社に押しかけた。諸国の神官出身の志士からなる神威隊50人と人足50人、それに日吉社の社司・宮仕20人など。実力行使に出て、神殿に昇り、錠をこじあげ、神体として安置されていた仏像や仏具・経典などを取り出して散々に破壊し、積み上げて焼き捨てた。こうして興福寺や石清水八幡宮、北野神社などで社僧の還俗と神仏分離が実施された。石清水では、八幡大菩薩を八幡大神に改められた。また全国で仏像が破壊されたり、二束三文で売られたりした。



興福寺

次は廃藩置県。考えてみると江戸時代の藩は、軍事力を持ち、藩札といった紙幣発行権があり、年貢という形のいわば徴税権があり、また藩校で気に入った教育を行っていた。また特産物や他国との交易を行い、経済力のある雄藩も生まれていた。言葉もそれぞれ個性があり多面的だった。後に南方熊楠や柳田邦男が「民俗」と呼び、柳宗悦が「民芸」と呼んだ地方文化の花もそれぞれの藩で花開いていた。ところが、これを県にした結果、軍事力も紙幣発行権も教育権もすべて国家に吸収され、陸海軍と大蔵省に一元化し、内務省が県を統制することになった。内務大臣は総理大臣に次ぐポストであり、各県には内務省の出先機関が置かれ、県を統制した。戦後の三割自治のルーツはここにある。

さて「ますらおぶり」といえば軍隊だが、その中心は陸軍で山県有朋と寺内正毅が君臨した。山形は、明治6年(1873年)に陸軍卿となり、参謀本部の設置、軍人勅諭の制定に深くかかわった。明治22年(1889年)に第9代内閣総理大臣に就任し、軍備拡張を進める。参謀総長、枢密院議長なども務めている。伊藤博文なきあと最大の発言力をもつ元老として、軍や政界に重きをなし、首相選定の主導権を握る。晩年は陸軍のみならず政界の黒幕として君臨し、「日本軍閥の祖」の異名をとった。司馬遼太郎は『坂の上の雲』でこう辛辣に書いている。

「海軍を事実上一人で作ったといっている山本権兵衛は、徹底した能力主義者であった。かれは藩閥に属しながら藩閥をも否定した。……が、長州閥でにぎられていた陸軍は、この点でおなじ民族とはおもえないほどに能力主義からいえば鈍感であった。……陸軍のオーナーは山県有朋にあたるであろう。山形が老齢すぎるとすれば、形式上のオーナーは陸軍大臣の寺内正毅(まさたけ)がそれにあたる。『君は重箱のすみをせせるような男だ』と、児玉源太郎が寺内をからかったことがあるが、寺内のこの性癖は全陸軍に知られていた。この点、同じ長州人の乃木希典に酷似しているが、乃木との違いは、乃木は極端な精神主義で、寺内は偏狭的なほどの規律好きという点にあり、いずれもリゴリズム(厳肅主義)という点では変わりはない。……だれかの言葉に、精神主義と規律主義は無能者にとつての絶好の隠れ蓑(みの)である、というのがあるそうだが、寺内と乃木についてこの言葉で評し去ってしまうのは多少酷であろう」(あとがき)



日本陸軍は当初は単発式小銃が主流だったが、連発式小銃に対応したドイツ陸軍操典を明治18年に導入し、フランス陸軍式の守勢的主義からドイツ陸軍特有の攻勢主義・短期決戦の用兵思想を取り入れた。後の日露戦争における乃木希典の前進主義・決戦主義の一つの源泉がここにあるだろう。

軍に関して触れておきたいのは、帷幄(いあく)上奏権問題だ。帷幄とは「帷(とばり)をめぐらせた場所」のことで君主を指す。帷幄上奏とは、君主国家で軍部が軍事について君主に上奏することで、ドイツ帝国とその影響を受けた戦前の大日本帝国で制度化された。大日本帝国憲法は、軍の統

帥権を一般統治権と分離し、それを内閣総理大臣の輔弼(ほひつ)事項の例外とし、帷幄機関は帝国議会に対する責任を負わなかった。帷幄上奏が認められていたのは軍機・軍令についてであり、軍政は陸軍大臣・海軍大臣が内閣総理大臣に上奏すべき問題とされた。このシステムは、おわかりのように二重権力を生む問題を孕(はら)んでいる。大正から昭和にかけて政府と議会在が軽視され軍部が暴走するようになるのは、法律論的には軍政についても帷幄上奏する拡大解釈が既成事実の積み重ねで行われていったからだ。吉野作造は帷幄上奏廃止論を展開したが、功を奏しなかった。こうして昭和になると軍への権力の一元化が進められていき、狂気の「ますらおぶり」は太平洋戦争で頂点に達する事になる。(2011年2月25日)

<モデルポートフォリオ:2023年9月末の運用状況>

単位: %

		トータルリターン				リスク	1万円ずつ積み立てた場合の投資額に対する騰落率			
		1ヵ月	1年	5年 (年率)	10年 (年率)		10年 (年率)	1年 12万円	5年 60万円	10年 120万円
4資産型	積極型	-0.77	22.39	9.31	9.88	13.76	11.28	38.89	68.85	180.42
	成長型	-0.77	14.21	6.48	7.04	9.29	7.47	24.13	42.72	117.28
	安定型	-0.77	6.46	3.52	4.11	5.41	3.78	10.81	20.06	65.21
2資産型	積極型	-1.53	20.78	11.12	10.89	15.28	10.35	42.69	78.70	221.04
	成長型	-1.26	14.37	8.17	8.03	10.94	7.80	28.59	51.31	146.57
	安定型	-1.00	8.18	5.06	5.06	7.31	5.29	15.70	27.47	85.47

* 投資にかかるコストは控除していない。積み立ては、税引き前分配金再投資。ポートフォリオは毎月リバランスをしたものとする。積み立ては計算月数分を運用したものとする。例えば1年の場合は2022年9月末に1万円投資資金を積み立て始め、2023年8月末の投資資金までとする(2023年9月末積み立て分は運用期間がないため含めていない)。出所:イボットソン・アソシエイツ・ジャパンがMorningstar Directにより作成。Morningstar Directについてのお問い合わせは、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンのお問い合わせメール(<https://www.ibbotson.co.jp/contact-us/>)まで。

ポートフォリオの資産配分比率(外貨建て資産は円換算ベース)

4資産型	国内株式: TOPIX	外国株式: MSCI KOKUSAI	国内債券: NOMURA- BPI (総合)	外国債券: FTSE WGBI (除く日本)	
	積極型	40%	40%	10%	10%
	成長型	25%	25%	25%	25%
	安定型	10%	10%	40%	40%
2資産型	世界株式: MSCI ACWI (含む日本)		世界債券: FTSE WGBI (含む日本)		
	積極型	80%	20%		
	成長型	50%	50%		
	安定型	20%	80%		

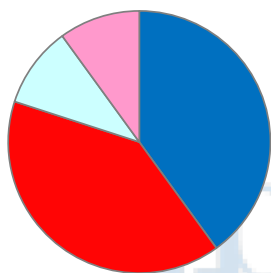
ポートフォリオは「インベストライフ」が参考のために考案した資産配分に基づき、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンがデータを算出しています。特定の資産配分による投資の推奨を行うものではありません。

「長期投資仲間」通信『インベストライフ』のその他の記事はこちらからご覧ください。
<http://www.investlife.jp/>

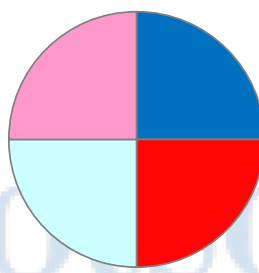
4資産型

- 国内株式: TOPIX
- 外国株式: MSCI KOKUSAI
- 国内債券: NOMURA-BPI (総合)
- 外国債券: FTSE WGBI (除く日本)

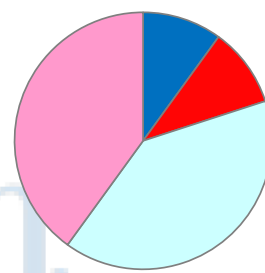
積極型



成長型



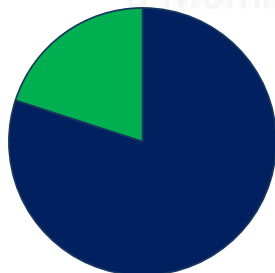
安定型



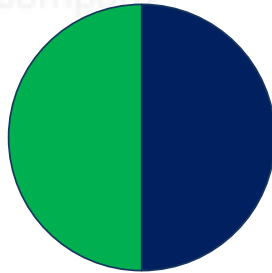
2資産型

- 世界株式: MSCI ACWI (含む日本)
- 世界債券: FTSE WGBI (含む日本)

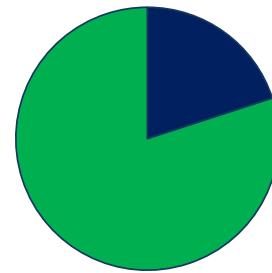
積極型



成長型



安定型



<純資産上位ファンド(毎月および隔月決算型を除く):2023年9月末の運用状況>

当資料は「インベストライフ」のために、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンがデータを算出、作成しています。特定の投資信託による投資の推奨を行うものではありません。

今回順位	前回(23年6月末)順位	運用会社名	ファンド名	トータルリターン				リスク	1万円ずつ積み立てた場合の投資額に対する騰落率				1万円ずつ積み立てた場合の月末資産額				2023年9月末		イボットソン分類
				1か月	1年	5年(年率)	10年(年率)		10年(年率)	1年12万円	5年60万円	10年120万円	2000年1月~285万円	1年12万円	5年60万円	10年120万円	2000年1月~285万円	純資産(億円)	
1	1	三菱UFJ国際	eMAXIS Slim 米国株式(S&P500)	-2.5	23.7	15.8	—	—	14.2	64.3	—	—	13.7	98.6	—	—	26,085	22,940	外国株式・北米型
2	2	三菱UFJ国際	eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)	-2.2	23.7	—	—	—	12.3	—	—	—	13.5	—	—	—	14,677	19,813	外国株式・世界型
3	4	SBI AM	SBI・V・S&P500インデックス・ファンド	-2.5	23.5	—	—	—	14.1	—	—	—	13.7	—	—	—	10,991	21,000	外国株式・北米型
4	3	楽天投信	楽天・全米株式インデックス・ファンド	-2.5	22.5	14.8	—	—	13.5	59.7	—	—	13.6	95.8	—	—	10,923	23,414	外国株式・北米型
5	5	AM-One	グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	-4.1	39.0	—	—	—	18.9	—	—	—	14.3	—	—	—	9,213	12,873	外国株式・世界型
6	7	アライアンス・B	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Bコース(為替ヘッジなし)	-2.7	25.7	16.7	18.2	19.7	16.1	58.9	150.0	—	13.9	95.4	300.0	—	8,302	52,840	外国株式・北米型
7	6	ゴールドマン・S	netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	-4.3	30.1	15.4	18.0	23.3	21.2	52.7	149.1	490.9	14.5	91.6	298.9	1,684.2	8,034	25,519	外国株式・北米型
8	8	AM-One	グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	-4.2	36.0	11.3	—	—	18.5	33.6	—	—	14.2	80.2	—	—	5,771	29,366	外国株式・世界型
9	12	フィデリティ投信	フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース(為替ヘッジなし)	-1.0	26.2	—	—	—	11.6	—	—	—	13.4	—	—	—	5,589	26,728	外国株式・世界型
10	9	ニッセイAM	<購入・換金手数料なし> ニッセイ外国株式インデックスファンド	-2.4	24.7	13.9	—	—	12.8	56.9	—	—	13.5	94.1	—	—	5,579	31,392	外国株式・世界型(除く日本)
11	13	三菱UFJ国際	eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	-2.4	24.7	13.9	—	—	12.9	57.1	—	—	13.5	94.2	—	—	5,323	23,761	外国株式・世界型(除く日本)
12	10	レオス	ひふみプラス	-0.1	20.1	4.1	11.8	16.2	10.8	20.6	58.2	—	13.3	72.4	189.8	—	5,264	52,381	国内株式・キャッシュバランス型
13	11	フィデリティ投信	フィデリティ・日本成長株・ファンド	-2.5	19.3	6.2	8.5	17.5	8.1	26.9	53.2	128.1	13.0	76.1	183.8	650.1	4,959	33,759	国内株式・大型成長型
14	15	キャピタル・I	キャピタル世界株式ファンド	-3.0	22.7	12.7	11.6	18.8	11.7	46.0	92.1	—	13.4	87.6	230.5	—	4,712	24,266	外国株式・世界型
15	14	AM-One	投資のソムリエ	-1.7	-2.7	-0.9	0.8	3.5	-2.1	-8.5	-4.6	—	11.7	54.9	114.5	—	4,510	10,239	アロケーション・リスクコントロール型
16	16	日興AM	グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	-3.5	35.7	14.4	—	—	13.6	54.1	—	—	13.6	92.5	—	—	4,050	10,814	外国株式・世界型
17	19	セゾン投信	セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド	-1.8	13.0	7.8	7.5	10.7	7.9	27.9	48.0	—	12.9	76.8	177.6	—	3,984	21,749	アロケーション・標準型
18	17	三井住友DS	グローバルAIファンド	-4.2	17.6	17.1	—	—	17.0	51.7	—	—	14.0	91.0	—	—	3,948	34,571	外国株式・世界型
19	18	三井住友トラスト	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	-3.7	19.5	10.1	—	—	13.3	23.9	—	—	13.6	74.3	—	—	3,901	16,805	外国株式・世界型
20	20	さわかみ投信	さわかみファンド	-1.8	19.0	5.0	7.9	16.5	9.7	26.4	46.0	128.9	13.2	75.8	175.3	652.4	3,829	34,742	国内株式・大型ブレンド型

対象は追加型株式投資信託のうち2023年9月末時点で1年以上の運用実績があるもの(毎月・隔月決算型、ETF・DC・SMAなど専用投資信託を除く)。

積み立ては税引き前分配金再投資、計算月数分を運用したものとす。例えば1年の場合は2022年9月末に1万円で積み立てを開始し、2023年8月末投資分までの2023年9月末における運用成果とする(2023年9月の積み立て額は入れない)。

出所: MorningstarDirectのデータを用いてイボットソン・アソシエイツ・ジャパンが作成。MorningstarDirectのお問い合わせはイボットソン・アソシエイツ・ジャパンのお問い合わせメール(<https://www.ibbotson.co.jp/contact-us/>)にてご送信ください。